

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月24日

上 場 会 社 名 東邦亜鉛株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5707

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 多々良大爾

TEL (03) 3272 - 5614

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

親会社名 東邦亜鉛株式会社 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	52,945	8.4	2,641	30.3	2,013	23.8
13年 3月期	57,813	0.7	3,792	82.9	2,643	76.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	222	79.7	1.77		1.63		0.9	2.6
13年 3月期	1,099	-	8.74		7.32		4.5	3.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 125,819,217 株 13年 3月期 125,819,217 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	77,077	24,518	31.8	194.87
13年 3月期	79,657	25,028	31.4	198.90

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 125,819,217 株 13年 3月期 125,819,217 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,935	2,611	531	4,152
13年 3月期	4,352	2,211	3,567	3,294

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,600	600	200
通 期	55,600	2,200	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 15銭

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社と子会社13社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属及び環境リサイクル事業、電子部材等販売を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業： 亜鉛、鉛、銀等を中心にその副産品、付帯する事業については連結財務諸表提出会社(東邦亜鉛(株)以下当社という)が製造販売を行っており、一部連結子会社東邦トレード(株)を経由して販売しております。

金属加工事業： 電池材料、防音建材等の製造販売を行っております。

電子部材・その他事業

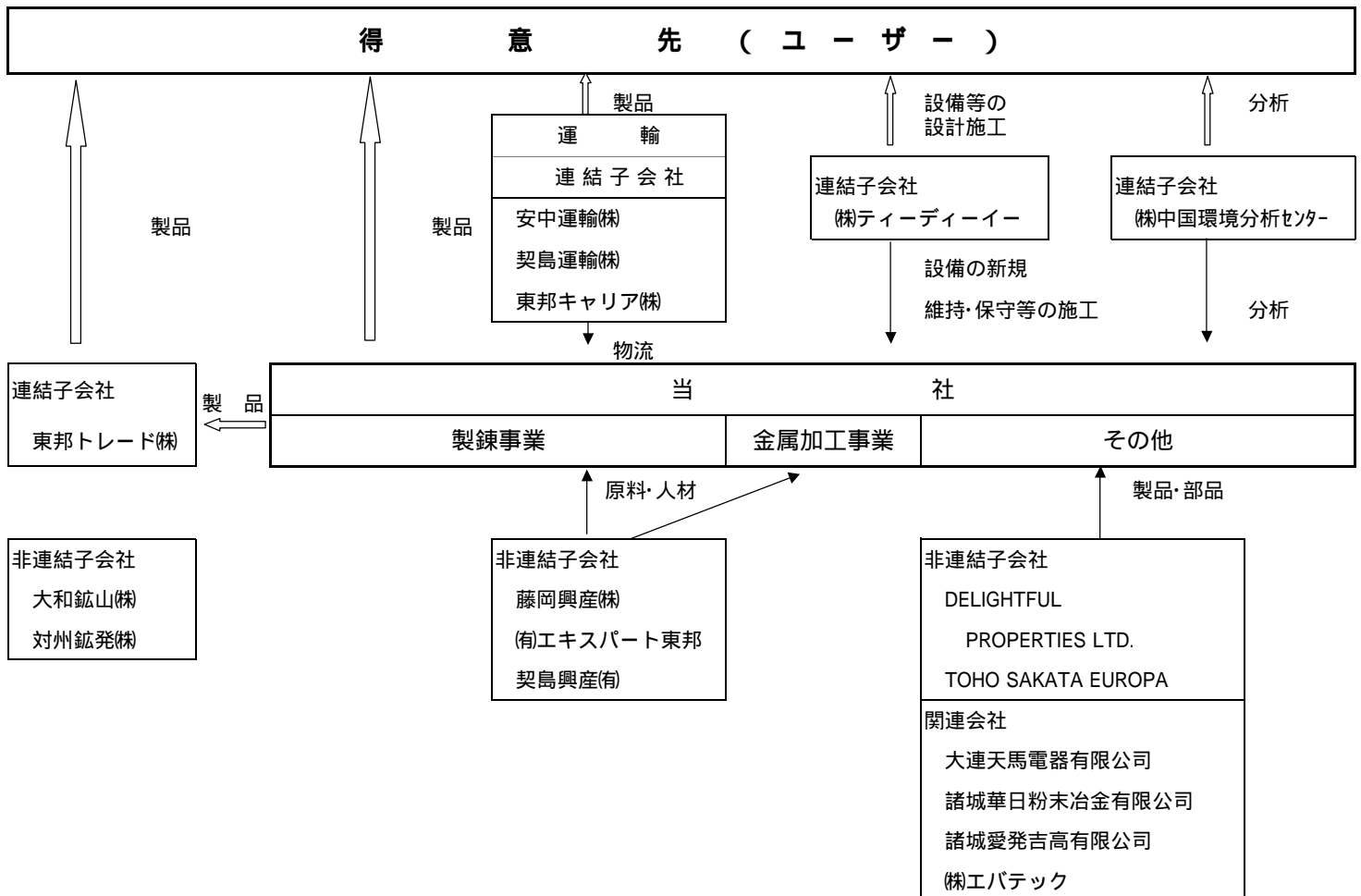
電子部品： ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。
電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業： 電炉ダストからのリサイクル事業である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

土木・エンジニアリング事業： 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

その他： 粉末冶金、その他の各種製品については一部中国の関連会社を含め当社で製造販売を行い、物流、分析などのサービス部門は主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

亜鉛・鉛事業は、国際的大競争時代を勝ち抜くために徹底的なコストダウンを遂行する。電子部品、環境リサイクル、ソフトカーム、機器部品の各事業及び各関連会社は、業容の拡大に邁進し、確固たる収益源としての地歩を築く。特に電子部品事業および環境リサイクル事業については、当社の次なる収益の柱であることを自覚し、積極的な攻めを展開する。

当社は、適正かつ最大の収益を目指して揺るぎない企業活動を遂行することにより、当社に關係するすべての人々の利益の増進と企業の発展・向上を図り、もって社会に貢献する

すなわち

- “顧客”を満足させる良質の製品・サービスを提供する
- “株主”の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る
- “従業員”の生活を向上させ、働き甲斐のある会社にする
- “地域”の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、会社の業績に対応して、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社の中長期的な経営戦略と経営指標の基本は、既に昨年6月お届けした事業報告書に掲げております「長期ビジョン数値目標」であり、当社は2005年度において、

「連結ベースで、経常利益を50億円に倍増する。」

そのためには、「売上高700億円を製錬50：非製錬50の売上構成により達成し、当社ならではの特色のある製品・事業を持った存在感のある企業を目指す。」

「株主資本比率を現在の32%から40%台へ引き上げる。」

「有利子負債比率を現在の44%から30%台へ引き下げる。」

「純利益を20億円にし、あわせて株主資本利益率（ROE）を8%台へ引き上げる。」

以上の経営目標を達成することとしております。

そのためには、東邦新生プランの着実な達成の積み重ねが不可欠であり、とりわけ最終年度である来期（平成14年度）につきましては、当期が目標未達だったこともあり、まさに当社の経営にとって正念場の事業年度となります。

最終年度の目標完遂に向け全社一丸となって取り組み、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、世界経済をけん引する米国経済に景気回復の兆しが見られますものの、本格的な回復にはなお遠くその先行きは不透明であります。また、わが国経済は輸出と生産が下げ止まってきましたが、今後も予断を許さない状況にあります。

当社はこのような状況に対応して、継続的かつ安定的な成長と収益を実現できる強い企業体質の構築を目指し、各事業部門については社内分社化などにより一層の収益性と生産性の向上を図るとともに、新規事業の取り込みについて不断に努力してまいります。また、本社部門については組織を改編し、戦略的機能の充実、経営資源の効率的活用、物流等のコスト圧縮をさらに強力に押し進めてまいります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国におけるIT（情報技術）関連のバブル崩壊と昨年9月の同時多発テロ事件の発生による米国の景気後退の影響を受け、IT関連を中心に輸出と生産の落ち込み、設備投資の減退が続き、デフレを脱却することができないまま景気は一段と低迷しました。

当非鉄金属業界におきましても、世界同時不況により需要が著しく減退した上、地金の国際価格が大幅に下落し、極めて厳しい環境に終始しました。

当社は、こうした急激な事業環境悪化による落ち込みをリカバリーするため「下期緊急収支改善対策」を実施するなど、あらゆる方策を講じ東邦新生プラン（第5次中期3カ年計画）の第2年度目標の達成を図りましたが、残念ながら当期は所期の目標を下回る結果となりました。

製錬事業

亜鉛・鉛事業部門

< 亜鉛 >

LME（ロンドン金属取引所）相場は大幅に下落し、期中平均では830ドル（前期1,101ドル）と歴史的な低水準で推移しました。国内価格も、期中平均147千円/トソと前期比9%安となりました。

国内需要は、主用途である亜鉛メッキ鋼板向けをはじめ、伸銅品、一般メッキ向けなど大幅に減退いたしました。

このため当期連結売上高は、167億48百万円と前期比43億24百万円（21%）の減収となりました。

< 鉛 >

LME相場は、期中平均では476ドルと低水準で推移しました。国内価格は円安により期中平均97千円/トソ（前期比10%高）となりました。

しかし、国内需要の減退に加え、輸入品の流入が前期来の高水準で推移したため、国内の産鉛各社の出荷量は低迷しました。

このため当期連結売上高は、57億29百万円と前期比4億55百万円（7%）の減収となりました。

< 銀 >

海外相場は、期中平均4.4ドル/トロイオンス（前期比8%安）でありましたが、国内価格は円安により期中平均18.8千円/kg（前期比3%高）となりました。

当期連結売上高は増産・増販の結果、43億5百万円と前期比5億72百万円（15%）の増収となりました。

< 硫酸 >

販売価格の下落により、当期連結売上高は14億41百万円と前期比3億10百万円（18%）の減収となりました。

以上のほか、その他の製品を合わせた当事業部門の当期連結売上高は、335億36百万円と前期比39億68百万円（11%）の減収となりました。

金属加工事業

防音建材（鉛遮音板・商品名ソフトカーム）事業部門は、主力の建築用向けの需要は依然低調で、低価格で普及タイプの新製品「ソフトカームSシリーズ」（4種）を投入し、新規需要の開拓に努めましたが、当期連結売上高は12億82百万円と前期をわずかに（3%）下回る結果となりました。

一次、二次電池向け電池材料の当期連結売上高は39億30百万円と前期比3億32百万円の減収になりました。

機器部品事業はタイヤ用バランスウエイトや新製品の水栓金具の拡販は順調に進んだものの、業務用冷熱部品に加え、主力の事務機器向け粉末冶金製品の売上が大きく落ち込んだため、当期連結売上高は7億44百万円と前期比2億96百万円（29%）の大幅な減収となりました。

当金属加工事業の当期連結売上高は、52億13百万円と前期比3億70百万円（7%）の減収となりました。

電子部材・その他事業

電子部品事業部門

< 電子部品 >

IT関連および産業機器向けの極度の需要不振により、高周波トランス、コンデンサー一体型コイル（商品名フィルマック）等が大幅な減収となった外、主力製品の電気機器用雑音防止コイル（商品名タクロン）や伸びの期待された待機電力節電用コイル（商品名リゾヌバ、リゾトラ）も減収を余儀なくされました。

このため、ノートパソコン向け新型タクロンコイルや車載用セット基板などユーザーに好評を得ている新製品を投入し売上の確保に努めましたが、当期連結売上高は3億9,110百万円となり前期比6億8,500百万円（15%）の減収となりました。

< 電子材料 >

昨年10月昭和電工（株）から事業を買収し、世界のトップメーカーとなった電解鉄（商品名マイロン・アトミロン）につきましては、国内外の高機能材や磁性材向けを中心に引き続き好調で、前期比27%の大幅な増収となりました。

しかし、携帯電話、デジタルカメラをはじめ電子機器の接点・端子などに使用されるプレーティング製品（メッキ材）につきましては、需要の大幅な減退により前期比19%の減収となりました。

このため電子材料の当期連結売上高は前期並の18億3,700百万円にとどまりました。

以上の結果、当事業部門の当期連結売上高は、57億4,800百万円と前期比7億2,700百万円（11%）の減収となりました。

< 環境・リサイクル >

製鋼ダストから亜鉛リサイクル製品として製造される酸化亜鉛（商品名銀嶺R）は、販売価格が下落したものの主な需要先であるタイヤメーカーへの拡販により、当期連結売上高は前期比6%の増収となりました。また、廃硫酸をはじめとする産業廃棄物の再生事業など、その他のリサイクル事業につきましても、前期比9%の増収となりました。

このため当事業部門の当期連結売上高は、38億5,300百万円となり前期比2億5,100百万円（7%）の増収となりました。

< その他の事業部門 >

エンジニアリング事業部門は、民間設備投資の低迷等厳しい環境の中、当期連結売上高は32億1,900百万円と前期比2億6,300百万円（9%）の増収となりました。

当電子部材・その他事業の当期連結売上高は14億9,600百万円と前期比5億2,900百万円（4%）の減収となりました。

以上の営業活動の結果、当期連結売上高は52億9,450百万円と前期比48億6,800百万円（8%）の減収となりました。

営業利益は26億4,100百万円と前期比11億5,100百万円（30%）の減益、経常利益も20億1,300百万円と前期比6億3,000百万円（24%）の減益となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損などの特別損失12億9,200百万円を計上後2億2,200百万円と前期比8億7,700百万円（80%）の大幅な減益となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

2. キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同化物（以下「資金」という）は、8億58百万円増加し、当連結会計年度末は41億52百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により、29億35百万円（前期比33%減）の資金が得られました。その主なものは減価償却費の23億93百万円（前期比5%減）及び税金等調整前当期純利益7億89百万円（前期比59%減）他によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は26億11百万円（前期比（前期比18%増））となりました。そのも主なものは有形固定資産の取得による支出額、21億90百万円（前期比6%減）によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により調達した資金は5億31百万円となりました。その主なものはコマーシャルペーパー純増によるものであります。

3. 次期の見通し

亜鉛・鉛のLME相場は不況による需給関係から回復の見通しは厳しく、加えて買鉱条件（T/C）の悪化も加わり、製錬事業は一段と厳しい経営環境を強いられます。

しかし、電子部品は、昨年度のIT不況による低迷は底を打ち、回復の基調が見受けられております。また環境リサイクル事業は引き続き好調を持続すると予想しております。

この厳しい環境を乗り切るため、社内分社化の導入等による社内組織の改正を実施し、更なる徹底したコストダウンを計り、連結業績としては、

売上高	556億円	営業利益	28億円	経常利益	22億円	当期純利益	9億円
-----	-------	------	------	------	------	-------	-----

を予想しております。

4 . 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 14.3.31 現在	前 期 13.3.31 現在	対前期比 増減()	期 別 科 目	当 期 14.3.31 現在	前 期 13.3.31 現在	対前期比 増減()
「資産の部」				「負債の部」			
流動資産	35,134	36,009	875	流動負債	42,717	37,001	5,716
現金・預金	4,192	3,413	779	支払手形及び買掛金	5,033	5,429	396
受取手形及び売掛金	14,944	16,662	1,718	社債	-	2,000	2,000
有価証券	-	0	0	転換社債	7,342	-	7,342
棚卸資産	14,915	13,770	1,145	短期借入金	17,279	17,270	9
繰延税金資産	464	615	151	コーポレート・バ-	9,000	6,000	3,000
その他	711	1,602	891	未払法人税等	112	1,262	1,150
貸倒引当金	93	53	40	未払事業税等	27	32	5
固定資産	41,937	43,620	1,683	未払費用	2,150	2,432	282
				設備関係支払手形	157	423	266
				完成工事保証引当金	1	1	0
				その他流動負債	1,612	2,148	536
				固定負債	9,840	17,628	7,788
有形固定資産	34,818	35,291	473	転換社債	-	7,342	7,342
建物及び構築物	5,911	6,010	99	新株引受権付社債	500	500	0
機械装置及び運搬具	10,501	11,214	713	長期借入金	33	132	99
土地・鉱業用地	3,488	3,577	89	退職給付引当金	3,252	3,118	134
土地再評価	13,535	13,562	27	役員退職引当金	64	110	46
建設仮勘定	1,015	575	440	金属鉱業等鉱防引当金	48	46	2
その他	365	349	16	再評価に係る繰延税金負債	5,698	5,709	11
無形固定資産	180	112	68	その他	243	669	426
その他	180	112	68	負債合計	52,557	54,629	2,072
投資その他の資産	6,937	8,216	1,279	「資本の部」			
投資有価証券	3,998	5,071	1,073	資本金	10,236	10,236	0
長期貸付金	80	48	32	資本準備金	5,486	5,486	0
繰延税金資産	1,714	1,403	311	再評価差額金	7,836	7,852	16
その他	1,953	2,490	537	連結剰余金	1,298	1,453	155
貸倒引当金	809	797	12	その他有価証券 評価差額金	339	-	-
繰延資産	5	27	22	自己株式	0	0	0
連結調整勘定	-	-	-	資本合計	24,518	25,028	510
資産合計	77,077	79,657	2,580	負債・資本合計	77,077	79,657	2,580

5. 連結損益及び剰余金結合計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 13.4.1～14.3.31	前連結会計年度 12.4.1～13.3.31	増減()
売上高		52,945	57,813	4,868
売上原価		44,508	48,015	3,507
売上総利益		8,437	9,798	1,361
販売費及び一般管理費		5,796	6,005	209
営業利益		2,641	3,792	1,151
営業外収益		235	650	415
営業外費用		863	1,800	937
経常利益		2,013	2,643	630
特別利益		68	50	18
特別損失		1,292	758	534
固定資産除却損		140	355	215
投資有価証券売却損及び評価損		876	23	853
会員権評価損		11	108	97
退職給付引当金繰入額		245	245	0
その他特別損失		17	25	8
税金等調整前当期純利益		789	1,934	1,145
法人税、住民税及び事業税		480	1,407	927
法人税等調整額		86	571	657
連結調整勘定償却		-	-	-
当期純利益		222	1,099	877
その他剰余金期首残高				
1.その他の剰余金期首残高		1,453	605	848
2.過年度税効果調整額		-	-	0
その他剰余金増加高				
1.連結子会社の増加に伴う剰余金		-	-	-
その他剰余金減少高				
1.利益準備金繰入額		-	-	-
2.配当金		377	251	126
3.役員賞与金		-	-	-
4.連結会社増加に伴う減少高		-	-	-
当期純利益		222	1,099	877
その他剰余金期末残高		1,298	1,453	155

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成14年3月期 13年4月1日～ 14年3月31日	平成13年3月期 12年4月1日～ 13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	789	1,934
2 減価償却費	2,393	2,510
3 繰延資産償却費	21	93
4 投資有価証券評価損	692	23
5 貸倒引当金の増加額	51	83
6 退職給与引当金の減少額	-	357
7 退職給付引当金の増加額	133	3,118
8 受取利息及び受取配当金	81	66
9 支払利息	341	422
10 有価証券売却益	-	-
11 投資有価証券売却損	183	-
12 有形固定資産売却益	46	1
13 有形固定資産除却損	140	358
14 売上債権の増加額	1,572	575
15 たな卸資産の減少額	1,054	749
16 仕入債務の増減額	25	165
17 未払消費税の増減額	74	248
18 長期未払金の減少額	-	2,660
19 役員賞与の支払額	-	-
20 その他の増減額	359	43
小計	4,878	4,914
21 利息及び配当金の受取額	79	77
22 利息の支払額	356	439
23 法人税等の支払額	1,666	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,935	4,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	11	143
2 定期預金の払戻による収入	91	553
3 有価証券の取得による支出	-	0
4 有価証券の売却による収入	-	-
5 有形固定資産の取得による支出額	2,190	2,332
6 有形固定資産の売却による収入	55	6
7 投資有価証券の取得による支出	585	271
8 投資有価証券の売却による収入	197	0
9 貸付による支出	58	11
10 貸付金の回収による収入	37	37
11 その他の支出入	146	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,611	2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	122	607
2 長期借入による収入	10	10
3 長期借入金の返済による支出	222	218
4 コマニカルハブの純増減額	3,000	500
6 社債の発行による収入	-	500
7 社債の償還による支出	2,000	2,500
8 親会社による配当金の支払額	377	251
9 自己株式の売却による収入	0	2
10 自己株式の取得による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	3,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	858	1,426
現金及び現金同等物の期首残高	3,294	4,720
現金及び現金同等物の期末残高	4,152	3,294

7. 連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 : 6社

(株)ティーディーイー、東邦トレード(株)、安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)、(株)中国環境分析センター

(2) 非連結子会社 : 7社

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高及び利益において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないの、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が少なく、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 連結子会社の主要な会計処理基準は親会社と同一であります。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 : 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券:時価のあるもの...移動平均法による原価法

:時価のないもの...移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品、半製品・仕掛品、原材料:後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品 : 移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

無形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法 : 社債発行費は3年間で均等償却しております。

(6) 外貨建短期金銭債権債務の換算基準 : 期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要な引当金の計上基準 :

・ 貸倒引当金 :

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

・ 退職給与引当金 :

当社は連結子会社を含めて適格退職年金制度に加入しております。年金制度に加入資格のない従業員等については主として期末要支給額を計上しております。

・ 役員退職慰労引当金 :

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度対応額は、計上開始以後5年間で均等繰入れする方法によっております。

・ 完成工事補償引当金 :

工事引き渡し後の補償に備えるため、将来の補償見積額に基づき計上しております。

4. 消費税の会計処理方法

消費税については、税抜方式によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：ヘッジ手段は、商品先物取引。ヘッジ対象は、国際相場の影響を受ける製品等。

ヘッジ方針：原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的。

ヘッジ有効性評価の方法：商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

7. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

相殺消去は段階法によりましたが、その結果生じた消去差額は連結調整勘定として処理し、5年間で均等償却しました。

8. 未実現損益の消去に関する事項

連結子会社から購入した棚卸資産及び固定資産に含まれる未実現損益は、全額消去し親会社株主が負担しております。また、減価償却資産については減価償却費の修正を行っております。

9. 利益処分 of 取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）を適用しております。

11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 . 追加情報

(1)自己株式

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」（平成13年9月12日公布法務省令第66号）に基づき、当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

(2)金融商品会計の適用

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

なお、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 3 3 9 百万円計上されたほか、投資有価証券が5 8 5 百万円減少し、繰延税金資産が2 4 6 百万円増加しております。

9. 連結注記事項

連結貸借対照表

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額		54,262 百万円
3.自己株式	3,061 株	0 百万円
4.担保に供されている資産		
有形固定資産		29,713 百万円
投資有価証券		154 百万円
5.保証債務額		7 百万円

6.その他の投資等には、子会社出資金 6百万円が含まれております。

7.改正土地評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価格との差額	1,131 百万円

7.期末日満期手形手形

期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	979 百万円
支払手形	529 百万円

8.連結キャッシュ・フロー計算関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額

	当期	前期
現金及び預金勘定	4,192 百万円	3,413 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	39 "	118 "
計	4,152 "	3,294 "
取得時から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資以外外の有価証券	- "	- "
現金及び現金同等物	4,152 "	3,294 "

連結損益計算書

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び 運搬具	工具・器具・備 品	合計	
取得価額相当額	32	324	357	百万円
減価償却累計額相当額	16	209	225	百万円
期末残高相当額	16	115	131	百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	59 百万円
1年超	72 百万円
合計	131 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	67 百万円
減価償却相当額	67 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～14年3月31日)

(百万円未満切捨)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	33,536	5,213	14,196	52,945	-	52,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,496	-	402	2,898	(2,898)	-
計	36,032	5,213	14,598	55,844	(2,898)	52,945
営業費用	35,494	4,401	13,306	53,202	(2,898)	50,304
営業利益	538	811	1,292	2,641	-	2,641
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,586	2,303	11,182	64,071	13,005	77,077
減価償却費	1,592	89	659	2,341	38	2,379
資本的支出	1,216	23	378	1,618	90	1,708

(注)1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分も行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1)製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2)金属加工事業：電池材料、防音建材等
- (3)電子部材・その他事業：電子部品、電子材料、リサイクル、機器部品等

前連結会計年度(平成12年4月1日～13年3月31日)

(百万円未満切捨)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	37,504	5,583	14,725	57,813	-	57,813
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,681	-	773	3,455	(3,455)	-
計	40,186	5,583	15,498	61,268	(3,455)	57,813
営業費用	38,829	4,637	14,009	57,476	(3,455)	54,021
営業利益	1,357	945	1,489	3,792	-	3,792
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,941	2,616	12,869	65,427	14,230	79,657
減価償却費	1,644	97	740	2,481	39	2,521
資本的支出	1,611	66	925	2,604	34	2,638

(注)1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分も行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1)製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2)金属加工事業：電池材料、防音建材等
- (3)電子部材・その他事業：電子部品、電子材料、リサイクル、機器部品等

(2) 所在地別セグメント情報：当該事項はありません

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引

(1)当連結皆生年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1)前連結皆生年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

12. 連結デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

	第103期(平成14年3月31日)			第102期(平成13年3月31日)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
(2)固定資産に属するもの						
株 式	2,627	2,627	0	3,995	3,127	867
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	2,627	2,627	0	3,995	3,127	867
合 計	2,627	2,627	0	3,995	3,127	867

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券 : 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 : 証券業協会の発表する売買値段等によっております。
 証券投資信託 : 基準価格によっております。

2.株式には、自己株式を含んでおります。

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		14/3月期	13/3月期
		百万円	百万円
固定資産	非上場株式 (うち関係会社)	1,462 (301)	1,157 (301)
固定資産	非上場債券	210	220

2. デリバティブ取引に関する状況

1. 取引の内容及び利用目的

当社は資金調達コストを削減する目的で、既に発行した社債を対象とした金利スワップ取引を利用しております。また、将来の金利上昇が転換した変動金利に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を利用しております。

2. 取引に係るリスクの内容

(1)信用リスク

デリバティブ取引には取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがあります。

しかし、当社は信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(2)市場リスク

為替予約取引には、為替相場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。

金利スワップ取引には、将来の金利上昇が転換した変動金利に影響を及ぼすことに係わるリスクがあります。

(3)通貨関連

(百万円未満切捨)

種 類	第103期(平成14年3月31日)				第102期(平成13年3月31日)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	ゼロコストオプション取引							
	売値							
	コール	-	-	-	1,401	-	30	13
	買値							
	プット	-	-	-	1,366	-	6	10
為替予約取引								
買 建米ドル	-	-	-	365	-	364	1	
合計	-	-	-	-	-	-	22	

(注)1.為替相場の期末時価は、直物相場によっています。

2.[外貨建取引等会計処理基準]により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示対象から除いております。

(4) 金利関連

(百万円未満切捨)

種 類	第103期(平成14年3月31日)				第102期(平成13年3月31日)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引							
	受取固定・支払変動		-		2,000	-	18	18
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	219	219	5,000	5,000	111
	金利キャップ取引							
	買 建	-	-	-	1,500	-	-	1
		-	-	-	(0)	(0)	0	0
合計	-	-	219	219	-	-	92	94

(注)1.金利スワップ契約及び金利キャップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2.金利キャップ取引は、契約額の下に貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,203	百万円
賞与引当金繰入超過額	169	
たな卸資産評価損	208	
その他有価証券評価差額金	246	
連結会社間内部利益消去	141	
その他	309	
繰延税金資産小計	2,277	
評価性引当額	4	
繰延税金資産合計	2,273	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	94
繰延税金負債合計	94
繰延税金資産の純額	2,178

(繰延税金負債)

再評価に係る繰延税金負債	5,698
--------------	-------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	8.2
住民税均等割等	3.9
法人税過年度更正額	10.4
税効果不適用による一時差異(評価性引当額)	17.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結決算貸借表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結決算貸借表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結決算貸借表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結決算貸借表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,124	3,995	2,129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,124	3,995	2,129
合計		6,124	3,995	2,129

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	1	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	10
非上場国内債券	210
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	856

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年越5年以内	5年越10年以内	10年越
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10	210	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	10	210	-	-

(有価証券関係)

有価証券

当連結会計年度(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結決算貸借表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結決算貸借表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結決算貸借表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	200	334	134
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	334	134
連結決算貸借表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,775	2,293	3,482
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,775	2,293	3,482
合計		5,975	2,627	3,348

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
187	-	183

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
非上場国内債券	210
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,161

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年越5年以内	5年越10年以内	10年越
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	210	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	210	-	-

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。		
2. 退職給付債務に関する事項	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	6,416	6,465
(内訳)		
未認識過去債務	-	-
未認識数理計算上の差異	236	646
会計基準変更時差異	983	737
年金資産	2,079	1,829
退職給付引当金	3,118	3,252
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	256	254
利息費用	216	215
期待運用収益	77	72
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	-
会計基準変更時差異の費用処理額	245	245
臨時に支払った割増退職金等	-	-
退職給付費用	641	673
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法:	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.5%	3.5%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)		
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

連結売上高比較

品 名	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		対前期比 増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
亜鉛製品	16,748	31.6	21,073	36.4	4,325	20.5
鉛 製 品	5,729	10.8	6,185	10.7	456	7.4
電 気 銀	4,305	8.1	3,733	6.5	572	15.3
酸化亜鉛	2,032	3.8	1,923	3.3	109	5.7
硫 酸	1,441	2.7	1,751	3.0	310	17.7
電子部品	5,748	10.9	6,476	11.2	728	11.2
金属加工品	2,026	3.8	2,361	4.1	335	14.2
リサイクル	1,820	3.4	1,677	2.9	143	8.5
完成工事高	3,219	6.1	2,955	5.1	264	8.9
そ の 他	9,874	18.6	9,675	16.7	199	2.1
合 計	52,945	100.0	57,813	100.0	4,868	8.4